



ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)
愛称：エマテック

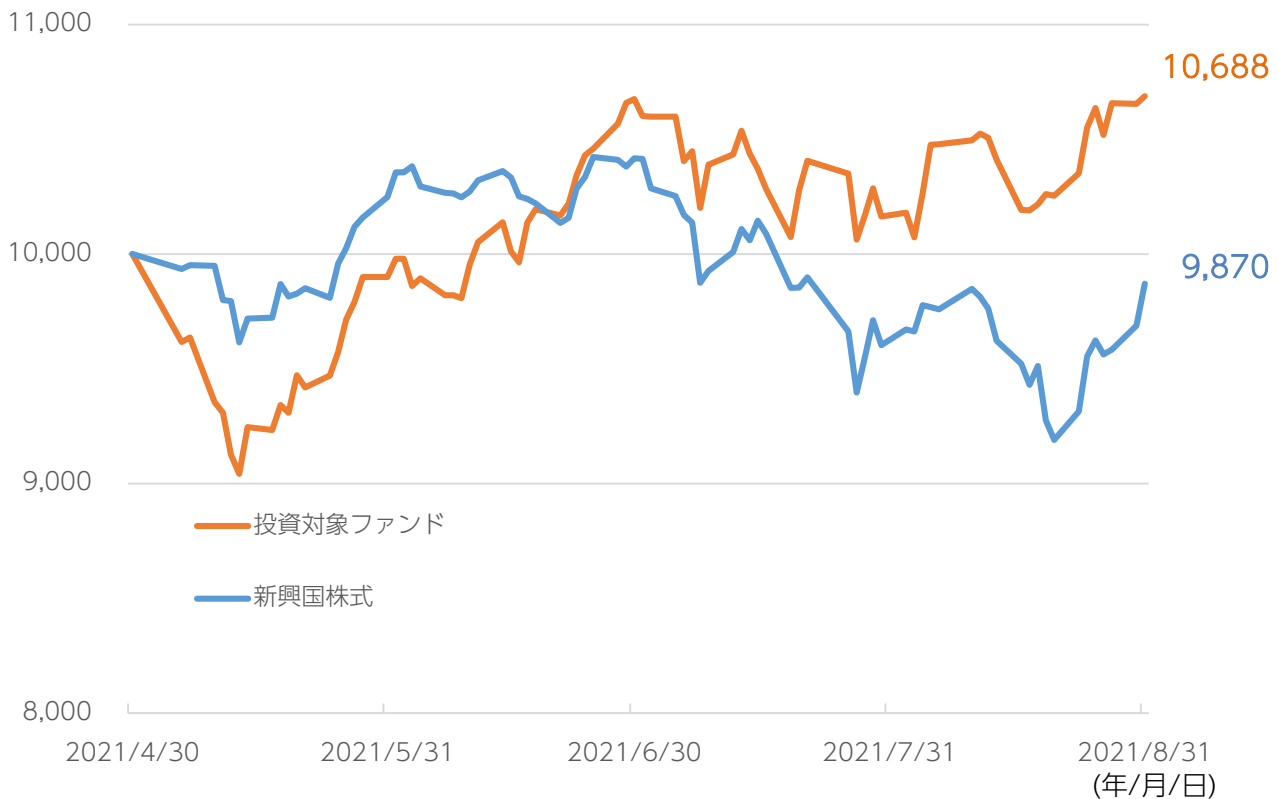
設定来の運用状況と今後の市場見通し

当レポートでは、ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンドの実質的な運用を手掛ける「TCWアセット・マネジメント・カンパニー」のコメントをもとに、設定来の運用状況や現在の新興国を取り巻く環境、今後の見通し等についてご報告いたします。

投資対象ファンドのパフォーマンスは新興国株式を上回る

当ファンドの投資対象ファンドは、米長期金利の上昇による世界全体における株価下落が一服した2021年5月中旬以降、堅調なパフォーマンスを示しています。足もとでは、中国政府による規制強化を受けて中国を中心に再び株価が下落する局面がありましたが、当ファンドは世界の新興国株式を上回る水準で推移しています。

投資対象ファンドのパフォーマンス推移(円ベース)



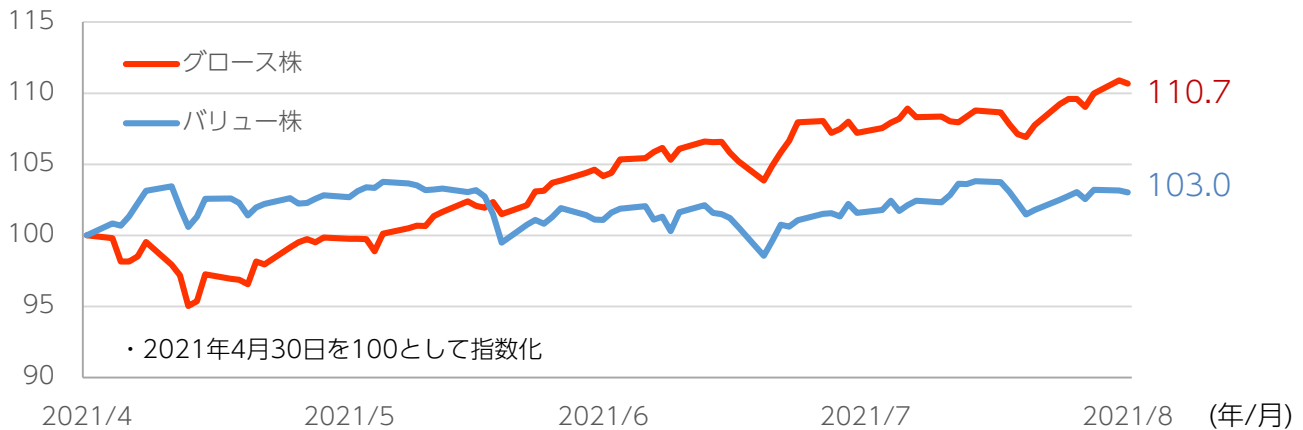
データ期間：2021年4月30日<設定日>～2021年8月31日(日次)
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
新興国株式：MSCIエマージング指数(配当込み) 2021年4月30日を10,000として指数化
上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ-TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」の運用状況を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてお考えください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

グロース株が復調するも中国の動向には注意が必要

①グロース株の復調

2021年5月初旬、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗による景気回復期待からインフレ懸念が高まった結果、米長期金利が上昇し、情報技術関連分野等の世界のグロース(成長)株は下落しました。5月中旬以降は、インフレ懸念の後退からグロース株は再度上昇基調となり、バリュー(割安)株に対して優位な展開となっています。

グロース株・バリュー株の推移(米ドルベース)



データ期間：2021年4月30日～2021年8月31日(日次)

出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

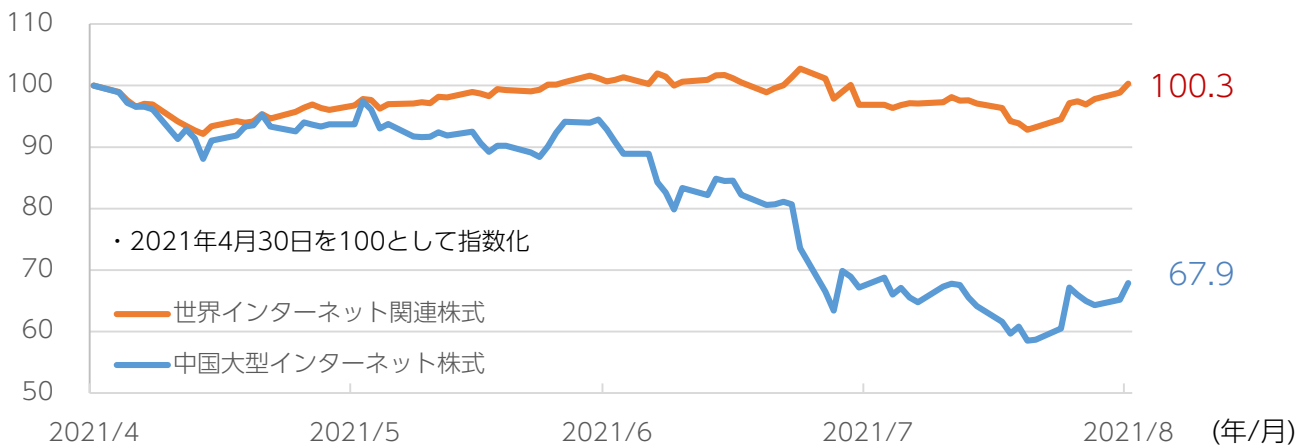
グロース株：MSCIワールド・グロース・インデックス(配当除く) バリュー株：MSCIワールド・バリュー・インデックス(配当除く)

②中国政府の規制強化に伴う中国インターネット関連株式の下落

2021年5月初旬は、インフレ懸念の高まりに加え、ロックダウン(都市封鎖)後の景気回復への期待感が一服したこと、世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルスの変異株の感染拡大を市場が懸念したことなどから、世界経済の成長率上昇に対する期待値が引き下げられました。5月中旬以降は、これらの懸念が後退したことで業績への期待感が回復し、世界のインターネット関連株式の株価は上昇傾向となりました。

一方で、中国のインターネット関連株式は中国政府による民間企業への規制強化により、軟調な展開となっています。

インターネット関連株式の推移(米ドルベース)



データ期間：2021年4月30日～2021年8月31日(日次)

出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界インターネット関連株式：ブルームバークワールドインターネットインデックス(配当除く)

中国大型インターネット株式：クレーンシェアーズCSIチャイナインターネットETF

●当資料は、TCWAセット・マネジメント・カンパニーの情報をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

投資対象ファンドの設定来の運用状況

①インターネット関連企業の組入比率調整

世界の株式市場が軟調であった2021年5月前半にインターネット関連株式を含む情報技術セクターの投資比率を着実に増やしていったことで、5月後半以降のパフォーマンスが改善しました。

一方で、中国政府による民間企業への規制強化を受け、6月以降は中国の同セクターへの投資比率を徐々に減らしています。7月30日現在、当ファンドにおける中国のインターネット関連の組入銘柄はテンセント・ホールディングスのみとなっています。

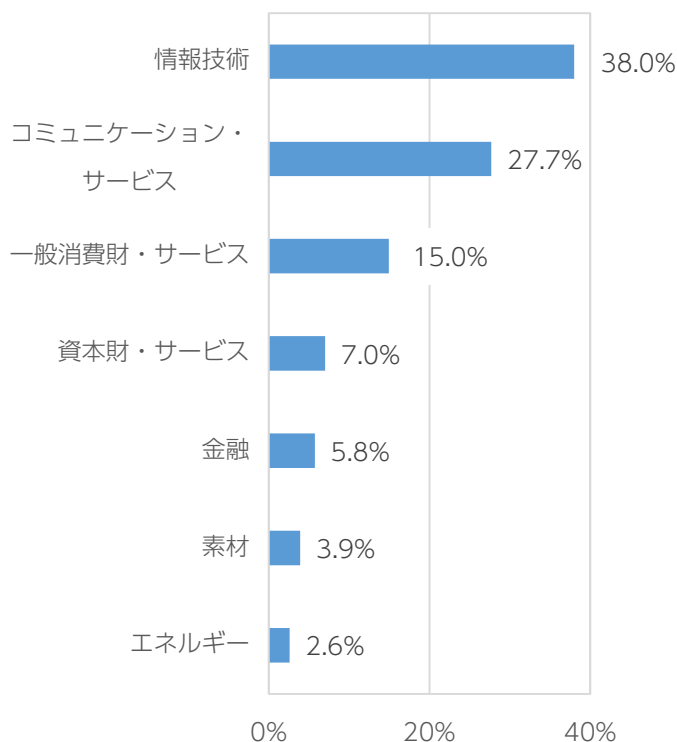
②国・地域別の組入比率調整

当ファンドの投資対象ファンドは、厳選した25～30銘柄を組入れる運用方針であるため(2021年7月30日現在：28銘柄)、特定の投資テーマに集中していますが、テーマ内での国や企業については分散を図っています。

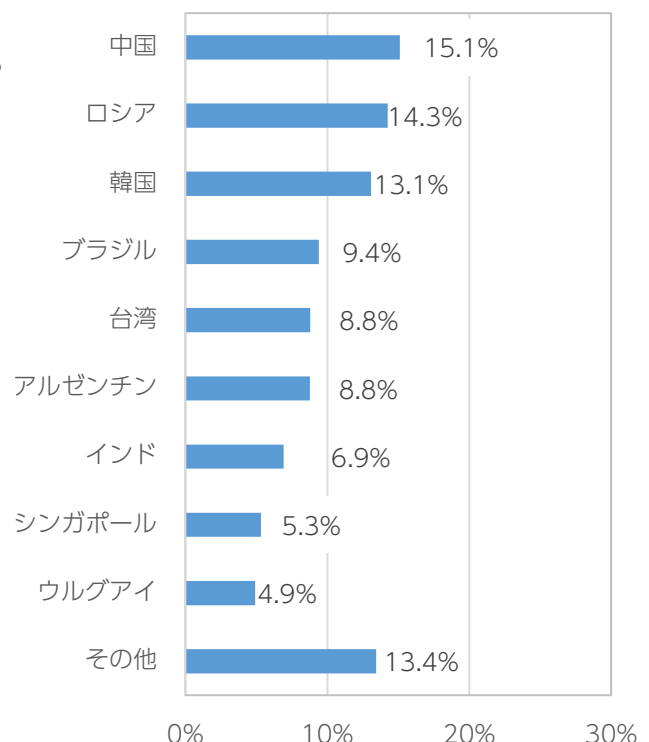
私たちは、P4でお示しするクリーンテック分野やフィンテック分野などが注目すべきテーマであると考えています。クリーンテック分野では中国、韓国、マレーシアなどの組入比率を高くし、様々な業種に分散して投資をしています。フィンテック分野では、消費者向け、商業向け、インフラ向けのインターネットプラットフォーム企業を投資対象とし、韓国、ロシア、ラテンアメリカに加え、アフリカや中央アジアの組入れを増やしています。

中国においては、政府が国策として力を入れている環境技術関連企業に投資をしています。

業種別組入比率



国・地域別組入比率



データ時点：2021年7月30日

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」の運用状況を示したものです。あくまでご参考としてお考えください。組入比率は対組入株式等評価額比です。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

TCWが注目している分野

新興国では、国内企業保護のための政府の規制、商慣習の違いなど、新興国特有の恩恵を受ける企業もあります。そのためテクノロジー関連の大企業が誕生することがあり、実際にIoT、AI、5Gなどに必要不可欠とされる半導体関連の企業の多くは新興国で誕生しているものとみられています。

また、気候変動に代表される社会的な課題の解決は、アジアの大規模な製造拠点と技術革新なくしては実現できないと考えています。

当社では新興国におけるテクノロジー関連分野において、特に以下の分野に注目しています。

注目している分野	概要等
クリーンテック	技術の進化、気候変動の対応に向けた各国の取り組み、消費者の環境に対する意識の変化などにより、特にEV(電気自動車)のサプライチェーンと再生可能エネルギーに関連する企業の業績が好調を維持しており、長期的な成長にも期待しています。
デジタルトランスフォーメーション(DX)	新型コロナウイルス感染拡大による2020年のロックダウンで明らかになった様々な技術的な課題を解決するため、引き続き企業が競争している分野です。過去2四半期の決算ではDXを実現する企業が堅調な業績を上げており成長が継続するものと期待しています。
フィンテック	各国で、すべての人々が必要な金融サービスを利用できるよう促進し、消費者や中小企業など資金を必要とする人々が融資を受けられるようフィンテックの普及を奨励しており、今後の成長に期待しています。
半導体の不足	5G、IoT、AIなどの幅広い分野で半導体の需要が増加しており、依然として半導体は品薄な状態にあります。今後も半導体に対する需要は継続するとみており、引き続き重要な投資対象であると考えています。
インターネットプラットフォーム	中国以外の国でのインターネットプラットフォームが好調で、昨年の新型コロナウイルスの感染拡大以降、高い水準の普及率が現在も継続しています。また、SNSなどのオンライン上でのメッセージ交換機能に対する収益化の可能性にも注目しています。

TCWによる今後の市場見通しと運用方針

新興国株式はバリュエーション指標上、過去の長期平均に近い水準にあります。通常この長期平均に近づくと、市場では株価変動率が高まり、株価が大きく下落する形で調整する可能性が出てきます。新興国市場ではすでにこの調整が起きていますが、依然として調整の余地が残されているため、引き続き注視していく必要があります。ただし、調整のきっかけとなった大幅なインフレの長期化に対する市場の懸念は過剰であると考えられるため、短期的な株価下落の局面では、株式の組入れを増やす適切なタイミングになると考えています。特にテクノロジーセクターの株式は年末にかけて株価が上昇するといった季節的な要因があることに注目しています。

テクノロジーは世界経済の成長が停滞するなかで、今後の成長の鍵を握っており、この価値ある成長力が株価を下支えしていくと考えています。また、世界の中央銀行が引き続き金融緩和を維持するとみており、テクノロジーセクターに対してポジティブに作用するものとみられます。

上記のような市場見通しの中、当社は前述したような注目分野を中心に、短期的な株価変動を利用して株式組入比率を増やしていく方針です。一方で、中国政府による民間企業への規制強化に対しては注視していく方針です。

また、以下の3つのポイントにより投資を決定し、引き続き運用に注力していきます。

- (1) 次の大きなイノベーションの波が到来することが期待される時期にある点
- (2) 新技術を生み出すためのコストは高まるため、新技術を保有し革新を続ける企業の価値がますます高まることが期待される点
- (3) 上記2つのポイントを踏まえたうえで投資対象を絞り、集中的に投資を行うアクティブ運用が市場インデックスをアウトパフォーマンスすることを可能にすると考えられる点

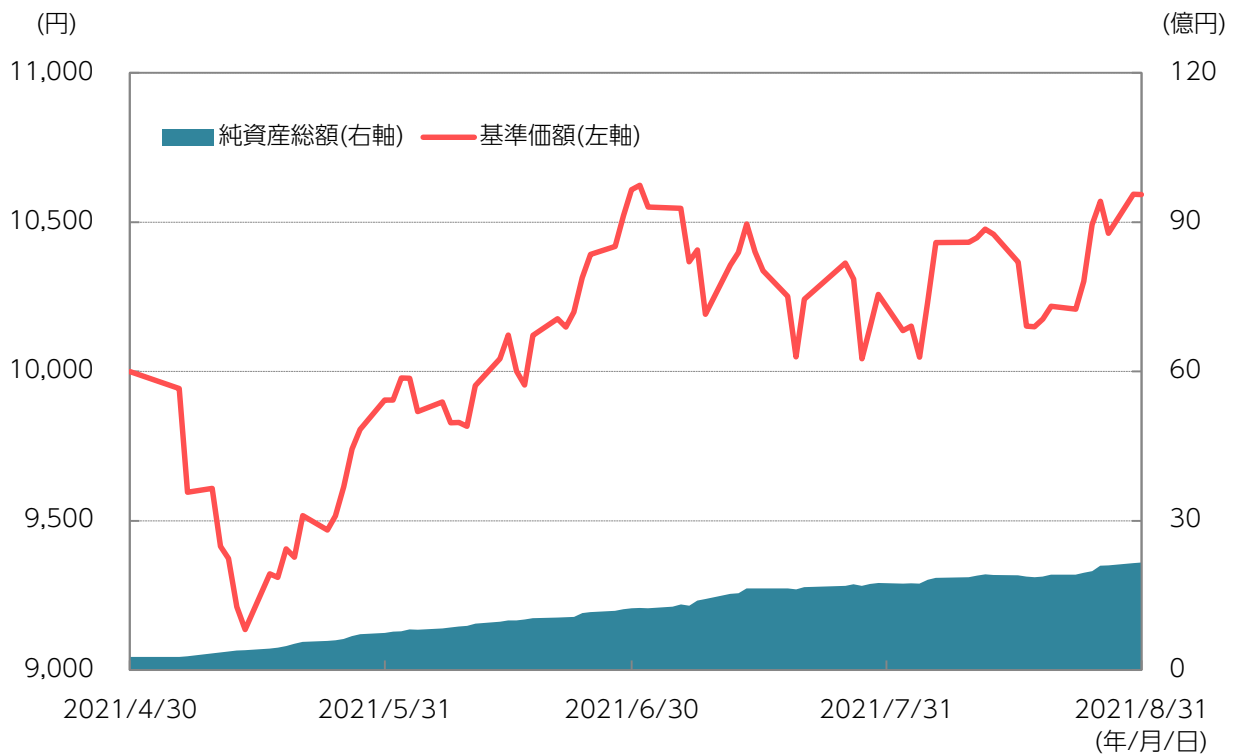


Andrey Glukhov

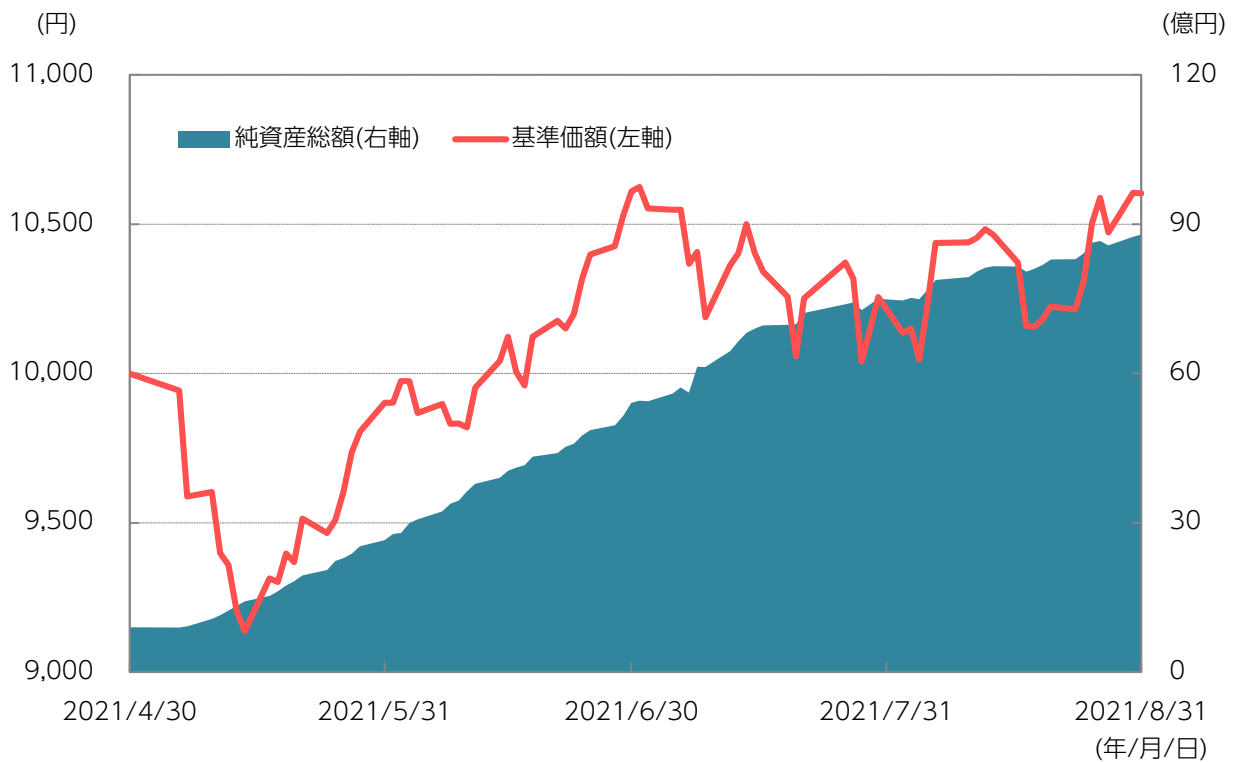
ポートフォリオ・マネジャー
マネージング・ディレクター

基準価額・純資産総額の推移(2021年8月31日現在)

予想分配金提示型



資産成長型



データ期間：2021年4月30日<設定日>～2021年8月31日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

ファンドの特色

- ① 新興国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。
- ② 銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - <資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 - 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - <予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
 - 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- ・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

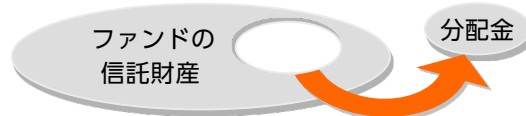
株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

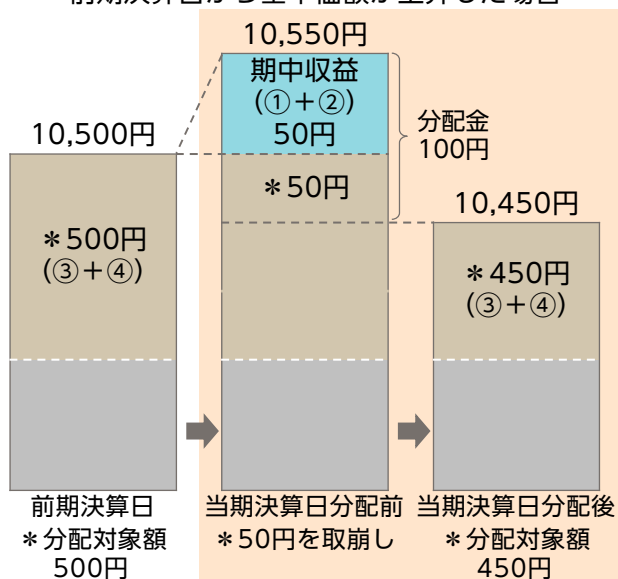
ファンドで分配金が支払われるイメージ



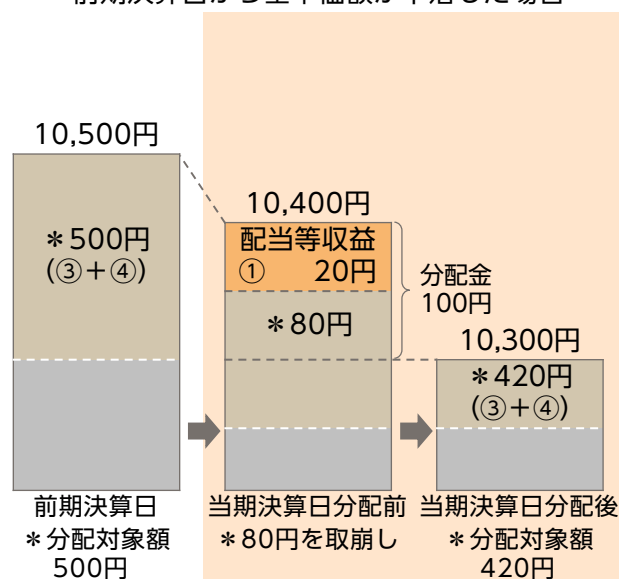
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

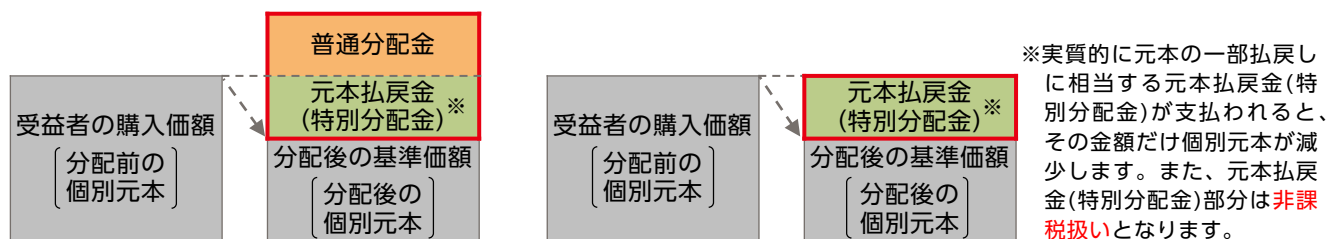
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 当資料は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの情報をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td>年率0.68%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>ファンドの純資産総額に年率1.9725%(税込)程度をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。</td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.68%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.68%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.9725%(税込)程度 をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社		

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			